

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0620 ◆◆◆

21/01/27

【ドル/円は年間を通して「底堅い値動き」を予想】

年明け早々、「フラッシュクラッシュ」と呼ばれるドル暴落の記憶がまだ生々しい 2019 年を持ち出すまでもなく、ここ数年、1 月のドル/円相場は比較的活況だ。それを受け、筆者も 6 日付の当レターで「1 月相場、いきなりの『ハイライトシーン』も」ーとレポートしている。
しかし、今年の 1 月相場はここまでわずか 1.80 円しか動いておらず、これは昨年一番動かなかった 12 月の変動(1.87 円)にもとどいていない。まったくの期待外れといって間違いないが、残り数日で、そんな汚名を返上できるのだろうか。その動意に注目だ。

◎「1ドル=100円」以下なら、財務省による実弾介入の可能性も否定できず

今月 13 日付の当レターでも報じたように、筆者の今年のドル/円相場について、「ドル中立」から「やや強気」で予想している。また、詳細についてはバックナンバーを参考にされたいが、年間の予想レンジは「97-113 円」だ。なぜ「中立」から「若干のドル高」を見込むのか、今回の当レターでは、そのあたりの話を以下でレポートしてみたい。

過去にも報じているような、「ドルボトム・サイクル」を中心とした「テクニカル」や、「米国において民主党政権下は『横這い』もしくは『円安』が多い」という、過去の経験則など幾つか要因はあるのだが、ここでは大きく 2 つのポイントに絞ってレポートする。

うちひとつは、まだ若干懐疑的な面もあるものの、バイデン新米政権が「ドル安」を基本的に望まないと予想されることだろう。金融や為替に弱いバイデン氏は、それらの政策を原則として新財務長官に丸投げすると予想されるなか、周知のようにイエレン前FRB議長がその立場に就く見通しだ。そして、当のイエレン氏は上院における指名公聴会で「米国は競争を有利にするために弱いドルを求めることはない」ーなどと述べたほか、「為替レートは市場が決めるもの」、「通貨安誘導は決して容認できるものではない」とも発言していた。

現状それがまだ完全に信用され切っていないように感じているものの、時間とともに徐々にマーケットへと浸透。ヒョッとすると「年初安・年末高」に近い展開、まだ漠然としているが 2013 年や 2014 年のような値動きになるのではないかというイメージも抱いている。

そんな米国サイドに対して、日本も政府サイドは、一段のドル安・円高に過敏になっている感を否めない。実際、日銀が四半期に一度発表している「短観」における大企業・製造業の「想定為替レート」は、最新データである昨年 12 月調査段階で、2020 年度下期は「106.42 円」。つまり、本稿執筆段階で推移している 103-104 円でさえ、多くの企業にとって「ドル安・円高」にあたり収益の圧迫要因となっているわけだ。ここからさらに円高が進む展開は、おいそれと容認できそうない。

ちなみに、上記を裏付けるひとつの傍証として、昨年 12 月 20 日の日経新聞では、11 月上旬にバイデン新米大統領が事実上決定したことを受け、菅首相が財務省幹部らに「1ドル=100円を割らないようにしてくれ」と伝えたと報じていた。

当初はもちろん「口先介入の強化」といったものになるだろうが、ドル安・円高の進行スピード次第では、「実弾介入」に踏み切る可能性も否定できないと個人的には予想している。

ただし、一方で、昨年 12 月 16 日に発表された半期の一度の米財務省報告において、日本は中国などとともに「為替監視対象」に認定されていたし、前述したイエレン発言で「通貨安誘導は決して容認できるものではない」とした市場介入の牽制発言もきかれていた。これらが日本の財務省による為替介入の足かせになる可能性は当然ある。

とは言え、かつてのように「何度も繰り返し実施」や「大規模」といった様相を呈したものでなければ、米国サイドも「取り敢えず」は容認するのではなろうか。いつどこで抜くのか、「抜けずの宝刀」に近い場合、実施の判断の難しさもありそうだが、ともかく日本の政府サイドも 1ドル=100円割れの局面などでは、「一

段の円高進行は容認しない」という姿勢、円高に歯止めをかける行動に出る公算が大きいではないかと考える。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。



Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved



FX-newsletter